

平成 2 5 年度予算特別委員会
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	3
	職員課	P	9
	財産活用課	P	17
	契約検査課	P	23
	課税課	P	24
	収納課	P	31
	保険年金課	P	33

総 務 部

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額
総務課	30,743	30,002	741
職員課	1,105,824	993,567	112,257
職員課(人件費)	7,461,683	7,579,570	▲117,887
財産活用課	386,697	304,189	82,508
契約検査課	8,743	6,652	2,091
課税課	177,520	159,060	18,460
収納課	18,884	21,744	▲2,860
保険年金課	1,593,370	1,538,829	54,541

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	増減額
職員課(人件費)※	504,114	545,909	▲41,795
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
国民健康保険事業特別会計	16,156,000	15,703,000	453,000
後期高齢者医療特別会計	1,513,000	1,521,000	▲8,000

※ 職員課(人件費)は、各特別会計で計上されている人件費を再掲

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
階層別研修事業 職員研修に要する経費	—	0(債務負担) 職員課	民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした新研修制度を導入します。
メンタルヘルス対策事業 衛生管理に要する経費	—	2,940 職員課	職員のメンタルヘルス対策や人間関係等による職員の公務能率の低下防止・維持向上を目的とした職員援助プログラムを導入します。
緊急災害援助事業 緊急災害援助に要する経費	—	497 職員課	集中豪雨などで大規模な被害が発生した場合に、要請に基づき災害復旧支援として職員を派遣します。
庁舎長寿命化事業 庁舎施設整備に要する経費	—	135,322 財産活用課	別府市本庁舎の建築及び設備関係について、中長期保全計画に基づき改修・更新を行う。
公共施設白書・公共施設マネジメント計画策定事業 公共施設マネジメントに要する経費	—	8,091 財産活用課	公共施設の現状を評価・分析し公共施設マネジメント計画の基本方針を策定します。

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
市民税納税通知書作成事業	—	2,100	コンビニエンスストア対応の個人市民税納税通知書発行に当たり、納税通知書印刷環境構築及び印刷封入封緘業務の委託を行います。
市民税賦課に要する経費		課税課	
eLTAXシステム利用事業	—	7,617	別府市では平成21年度より順次eLTAXを利用したシステムを導入してきましたが、この度電子申告を可能とするシステム構築の委託を行い、電子申告システムの利用を開始します。
市民税賦課に要する経費		課税課	
固定資産税納税通知書作成事業	—	2,100	コンビニエンスストア対応の固定資産税納税通知書発行にあたり、納税通知書印刷環境構築及び印刷封入封緘業務の委託を行います。
固定資産税賦課に要する経費		課税課	
固定資産税評価事務支援業務委託事業	—	1,050	固定資産税賦課により、納税者及びその代理人より評価の根拠や税額の算出方法など詳細な説明を求められており、また、基準年度においては評価替えに伴う不服審査の申出が行われます。近年、申出内容が高度化・複雑化していく傾向にあり、的確な対応方法や評価資料の作成のため専門機関への支援業務の委託を行います。
固定資産税賦課に要する経費		課税課	
家屋課税台帳等照合事業	5-2	22,502	課税客体の正確な把握を目的とし、公道からの目視では確認できない家屋等について、課税資料と登記資料等による照合、又は現地調査による照合を行います。
緊急雇用創出に要する経費	産業・就労	課税課	
保険税適正賦課収納率向上特別対策事業	2-2	39,511	督促状、催告書の発行、電話催告、短期保険証・資格証明書の発行等収納対策を実施します。
保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費	健康・医療	保険年金課	
医療費適正化特別対策事業	2-2	27,113	レセプトの点検を行い、適正な請求であるかを審査し過誤調整等を行います。
医療費適正化特別対策に要する経費	健康・医療	保険年金課	
特定健康診査等事業	2-2	91,869	メタボリックシンドロームに着目した検診を行い、将来の医療費抑制を行います。
特定健康診査等に要する経費	健康・医療	保険年金課	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0103	行政事務に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
2,776							2,776
<p>【事業の目的】 条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用 する印刷室の印刷機及び複写機の管理を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①例規の制定改廃事務 ア消耗品費 450千円 条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。 イ旅費 28千円（1人、鹿児島市） 法律問題の調査研究のため、九州法律問題研究会に出席します。</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,221千円 印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウンタ料を支出し ます。</p> <p>【事業の実績】 平成23年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①例規の制定改廃事務 消耗品費 505千円（官報、雑誌等の購入）</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 1,999千円（複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機使用料）</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,211							5,211
<p>【事業の目的】 市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①弁護士謝礼金 1,470千円 顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。</p> <p>②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費） 訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。</p> <p>③訴訟等事務処理費用 560千円 ア消耗品費500千円 イ印刷製本費10千円 ウ図書購入費50千円 訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p>【事件数】 係属中の訴訟等の事件数 2件（平成25年1月1日現在）</p>							

2. 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0113	文書管理に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,886							1,886
<p>【事業の目的】 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①電動式書架保守点検業務 351千円（委託料） 地下2階の電動式書架の保守点検を委託により行います。 ②郵便事務 1,463千円（通信運搬費） 外部あての文書の発送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。 ③裁断機等修繕料 72千円（修繕料） 裁断機、紙折機、シュレッダー及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。</p> <p>【事業の実績】 平成23年度の実績は、以下のとおりです。 ①電動式書架保守点検業務 351千円（委託料） ②郵便事務 1,084千円（通信運搬費） 後納郵便料940千円、切手購入代144千円 ③裁断機等修繕料 72千円（修繕料） シュレッダー修繕29千円、電動強力裁断機修繕43千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
9,990							9,990
<p>【事業の目的】 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①別府市例規集の追録及びインターネット公開 6,982千円（委託料） 例規集の追録及びインターネットへの公開を委託により行います。 ②加除式図書の加除 2,000千円（消耗品費） 基本行政通知・処理基準、大分県法規集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。 ③例規執務サポートシステム使用料 630千円（使用料） 条例、規則等の制定改廃情報の取得のため、例規執務サポートシステムを使用します。</p> <p>【事業の実績】 平成23年度の実績は以下のとおりです。 ①別府市例規集の追録 5,346千円（委託料） なお、例規集インターネット公開に係る費用（84千円）については、平成24年度までは情報推進に要する経費において支出していたが、平成25年度からは本事業において支出します。 ②加除式図書の加除 1,799千円（消耗品費） ③例規執務サポートシステム使用料 630千円（使用料）</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
761					72	689	

【事業の目的】

市が作成又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、及び個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。

【事業の内容】

- ①情報公開審査会 98千円（委員報酬）
 情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。
- ②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬）
 個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。
- ③情報公開室の管理
 ア複写機使用料46千円（消耗品費） 情報公開室の複写機の使用料を支出します。
 イ新聞購読料242千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。

【事業の実績】

平成23年度の実績は以下のとおりです。

- ①情報公開審査会 情報公開審査会委員報酬25千円（開催1回）
 ②個人情報保護審議会 個人情報保護審議会委員報酬79千円（開催3回）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
333						333	

【事業の目的】

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。

【事業の内容】

- ①公平委員会委員報酬 103千円（報酬）
 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、7回開催予定）。
- ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県各市公平委員会連絡会総会への出席
 人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県各市公平委員会連絡会総会に出席します。
 ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 沖縄県） 費用弁償63千円（委員1人）、旅費62千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人）
 イ大分県各市公平委員会連絡会総会（開催地 中津市） 費用弁償5千円（委員3人）、旅費3千円（職員2人）、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）

【事業の実績】平成24年度の実績（平成25年1月末現在）は以下のとおりです。

- ①公平委員会委員報酬 54千円
 ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県各市公平委員会連絡会総会への出席
 ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 大分市） 出席負担金30千円（委員3人、職員3人）
 イ大分県各市公平委員会連絡会総会（開催地 別府市） 費用弁償2千円、出席負担金18千円（委員3人、職員3人）

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
350						350	
<p>【事業の目的】 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①固定資産評価審査委員会 236千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、8回開催予定）。 ②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 未定（九州内）） 費用弁償39千円（委員1人）、旅費38千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績（平成25年1月末現在）は以下のとおりです。 ①固定資産評価審査委員会委員報酬 270千円（開催19回） 平成24年度は3年ごとにある評価替えの年であったため、固定資産の評価額に対する審査申出が4件あり、それらの審査のため委員会を19回開催しました。 ②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 熊本県） 費用弁償29千円（委員1人）、旅費25千円（職員1人）、研修テキスト代（消耗品費）4千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	01	0194	統計事務に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,246					499	747	
<p>【事業の目的】 収集した各種統計データを用いて、市民手帳及び統計書を作成し、及び発行します。</p> <p>【事業の内容】 ①市民手帳作成・発行業務 統計データその他市民生活に有益な別府市に関する情報を提供するため、市民手帳を作成し、発行します（1冊600円、830冊）。 ア市民手帳作成委託料498千円（委託料） 市民手帳の作成を委託します。 イ市民手帳予約受付依頼郵便料19千円（通信運搬費） 各自治会に、市民手帳の予約受付を依頼します。 ②統計書作成・発行業務 10千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し、及び別府市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し、統計書（10冊）を作成し、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。 ③臨時職員賃金 699千円（1人、102日） ①及び②の業務を行うため、臨時職員を任用します。 ④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p> <p>【事業の実績】 実績は、以下のとおりです。 ①市民手帳作成・発行業務委託料（平成24年度） 市民手帳作成委託料453千円（755冊） ②統計書作成・発行業務（平成23年度） 発行冊数 10 ③大分県統計協会負担金（平成24年度） 20千円</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
50		50				0	
<p>【事業の目的】 学校教育行政に必要な基礎資料を得るため、毎年、市内に存する学校を対象として、学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 45千円 調査に必要な事務用品を購入します。 ②通信運搬費 5千円 調査対象の私立学校に対し調査依頼文書を郵送し、及び調査結果の報告等のため文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績は、以下のとおりです。 ①消耗品費 40千円 ②通信運搬費 5千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
449		449				0	
<p>【事業の目的】 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の行政施策のための基礎資料を得るため、工業を営む事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員報酬 396千円 (12人) 調査票の配布、回収及び点検のため、調査員を任用します。 ②臨時職員賃金 26千円 (1人、4日) 調査事務のため、臨時職員を任用します。 ③消耗品費 25千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ④通信運搬費 2千円 調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成24年度の実績は、以下のとおりです。 ①調査員報酬 247千円 (10人) ②消耗品費 17千円 ③食糧費 2千円 ④通信運搬費 1千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0209	住宅・土地統計調査に要する経費			総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,227			7,227			0	
<p>【事業の目的】 5年ごとに行われる調査で、住宅・土地及び世帯の居住状況を把握するため、指定された地域内に現存する住宅及び住宅以外の建物に居住する世帯について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員等報酬 ア指導員報酬 736千円（16人） イ調査員報酬 5,760千円（90人） 調査票の点検のため指導員を、調査票の配布、回収及び点検のため調査員を任用します。</p> <p>②臨時職員賃金 543千円（1人、80日） 調査事務のため、臨時職員を任用します。</p> <p>③消耗品費 78千円 調査に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>④通信運搬費 92千円 調査員に対し通知文書を送付し、及び調査対象世帯の調査票の郵送による提出に係る郵便料を支出します。</p> <p>⑤電子住宅地図複製使用料 18千円 調査に使用するため、電子住宅地図複製使用料を支出します。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0213	漁業センサスに要する経費			総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
464			464			0	
<p>【事業の目的】 5年ごとに行われる調査で、漁業を営む全ての漁家及び会社のほか、漁業管理組織、漁業地域、水産物流通機関、冷凍・冷蔵工場及び水産加工場を対象に調査を実施し、漁業の実態を明らかにします。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員等報酬 ア客体把握調査員報酬 15千円（1人） イ実査調査員報酬 268千円（4人） 調査対象の把握のため客体把握調査員を、調査票の配布、回収及び点検のため調査員を任用します。</p> <p>②臨時職員賃金 136千円（1人、20日） 調査事務のため、臨時職員を任用します。</p> <p>③消耗品費 34千円 調査に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>④通信運搬費 11千円 調査員に対し通知文書を送付し、及び調査対象者に対し調査協力依頼文書等を送付します。</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費			職員課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,063,051					5,057	1,057,994	
<p>【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①職員の採用に関する事務 5,608千円 職員の採用試験に要する経費です。</p> <p>②職員の退職手当 753,634千円 定年退職者27名、特別職退職者2名に要する退職手当です。</p> <p>③臨時・非常勤の雇用に関する事務及び実習奨励金 302,863千円 育児休業等による正規職員代替臨時職員及び非常勤、再任用職員欠員による代替臨時職員に対する、賃金、共済費及び障害者雇用の促進に係る実習奨励金です。</p> <p>④職員の旅費に関する事務 268千円 人事及び給与に関する協議会及び視察等に要する旅費です。</p> <p>⑤人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 647千円 人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。</p> <p>⑥職員の公務災害補償に関する事務 31千円 公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。</p> <p>【対象者】 正規職員及び臨時職員</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費			職員課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
27,800						27,800	
<p>【事業の目的】 職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①職員健康診査委託料に関する事務 23,602千円 健康診断および予防接種等に係る経費です。</p> <p>②メンタルヘルス対策委託料に関する事務 2,940千円 ※(平成25年度新規事業)の為詳細別紙</p> <p>③市職員産業医報酬 1,080千円 市産業医2名分の報酬です。</p> <p>④講師等謝礼金 30千円 安全衛生に係る講演会の講師謝礼金(メンタルヘルス講演会等)です。</p> <p>⑤職員の旅費に関する事務 64千円 九州安全衛生協議会に伴う旅費及び負担金です。</p> <p>⑤衛生管理者試験に関する事務 75千円 講習テキスト代及び受講料、試験手数料(3人分)です。</p> <p>⑥衛生管理に要する薬品代及び参考図書代です。 9千円</p> <p>【対象者】 正規職員及び臨時・非常勤職員</p> <p>参考資料P10</p>							

別紙（メンタルヘルス対策委託料）

【事業の目的】

職員とその家族を対象にしたカウンセリング及び休職・復職支援事業を専門機関に委託し、近年増加している職員のメンタルヘルス不全を未然に防止します。また、職員を取り巻く業務上・私生活上の不安要素を取り除くことにより、公務能率の向上を図ることを目的とします。

【事業内容】

これはEAP（Employee Assistance Program）（従業員支援プログラム）と呼ばれるものです。

厚労省は平成18年に「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を策定しており、指針の中でメンタルヘルスケアの具体的進め方として

- (1)労働者自身によるセルフケア
- (2)管理監督者によるラインによるケア
- (3)事業場内産業保健スタッフ等によるケア
- (4)事業場外資源によるケア

上記の4つのケアが、継続的かつ計画的に行われることが重要であるとしています。

本事業は(4)の「事業場外資源によるケア」に該当し、予防からフォローアップにいたる一連のケアを実施できるものです。

おもに以下のサービスから構成されます。

「相談サービス」

専門スタッフ（臨床心理士、精神保健福祉士等）が電話・メール・面談により、職員とその家族から、業務内外のあらゆる悩みや心配ごとの相談を受け付けます。

「管理職サポート」

上記の相談サービスを利用し、職員の個人的な悩みだけでなく、問題が生じている部下や同僚を持つ管理監督者からの相談を受け付け、具体的な対応方法や問題解決のための提案やアドバイスをを行います。

「職場復帰支援サービス」

メンタルヘルスの不調により休職に至った職員に対し、日常生活のケアや復職に向けたフォローアップを行い、本人の不安軽減や再発予防を図ります。また、上司や主治医と連携し、職場の状況や個々の事情に応じた復職プログラムを作成しスムーズな復職を目指します。

「その他」

このほか、以上のサービスを告知するための説明会、パンフ・カードの作成や、定期的な社内報へのコラム寄稿、会員専用ホームページの利用を含みます。

【対象者】

正規職員及び臨時・非常勤職員

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	04	0124	職員研修に要する経費			職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,318					1,600	8,718	
<p>【事業の目的】 対外的に職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。 また、職員の自主的な研修を助成することにより職員のやる気を育てます。</p> <p>【事業概要】</p> <p>①講師等謝礼金 60千円 職員の倫理等その時々により必要である研修を行います。</p> <p>②人材育成研修及び事業部研修に係る旅費、負担金 5,729千円 日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成の為の研修、業務体系にあった専門的な研修を行います。</p> <p>③職員研修に要する消耗品及び通信運搬費 990千円 地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等職員研修に要する消耗品及び、ニモカに係る通信運搬費です。</p> <p>④職員研修委託料 449千円 新採用職員対象の社会人マナー研修、管理職対象の管理職員研修を実施します。</p> <p>⑤階層別研修委託料 0千円(債務負担行為) ※(平成25年度新規事業)の為詳細別紙</p> <p>⑥人事評価制度研修委託料 2,940千円 制度導入に向け評価者研修(管理職)、被評価者研修(一般職)を実施します。</p> <p>⑦自主研修助成金 150千円 職員の自主研修経費に対して助成を行います。</p> <p>【対象者】 正規職員 参考資料P12</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	11	0146	恩給及び退職年金			職員課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,158						4,158	
<p>【事業の目的】 恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。</p> <p>【事業概要】 昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。</p> <p>【対象者】 遺族扶助料 3名 3,213千円 遺族年金 1名 945千円</p> <p>【実施方法等】 4月、7月、10月、12月の年4回支給します。</p> <p>【実績等】 平成23年度 退隠料 1名 623千円 遺族扶助料 3名 3,213千円 遺族年金 1名 945千円</p>							

別紙（階層別研修委託料）

【事業の目的】

職員個々の能力及び職員資質の向上と組織力のアップとが連動した育成プログラムを構築する事です。

【事業概要】

民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。

ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と、階層別において順序だてたつながりを持たせた研修を行います。

【対象者】

正規職員

【実施方法等】

平成25年度 プロポーザル方式により業者を選定
→契約締結→研修計画の策定

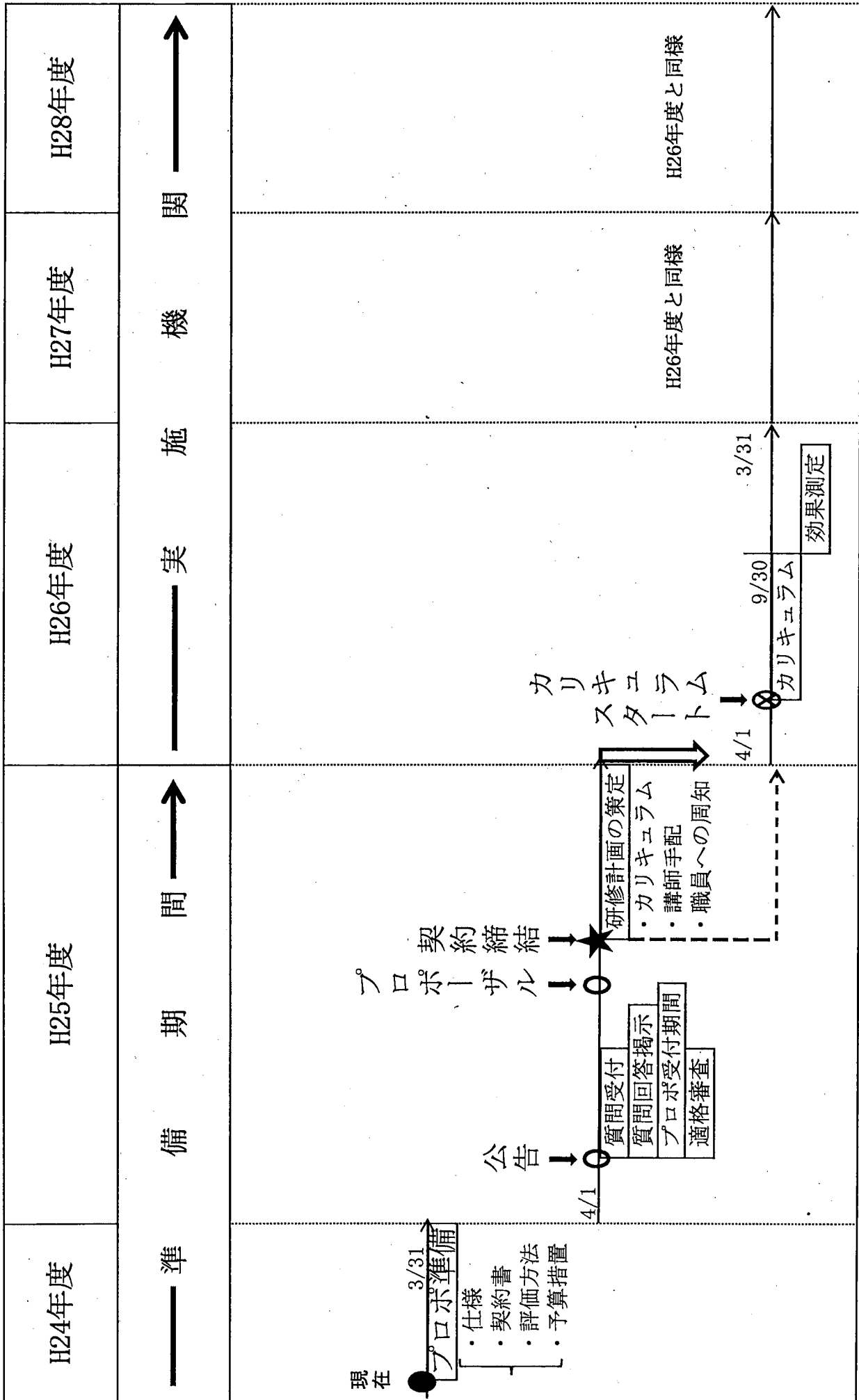
平成26年度 カリキュラムスタート→効果測定

平成27年度 カリキュラム→効果測定→見直し
→H29年度以降の方針決定

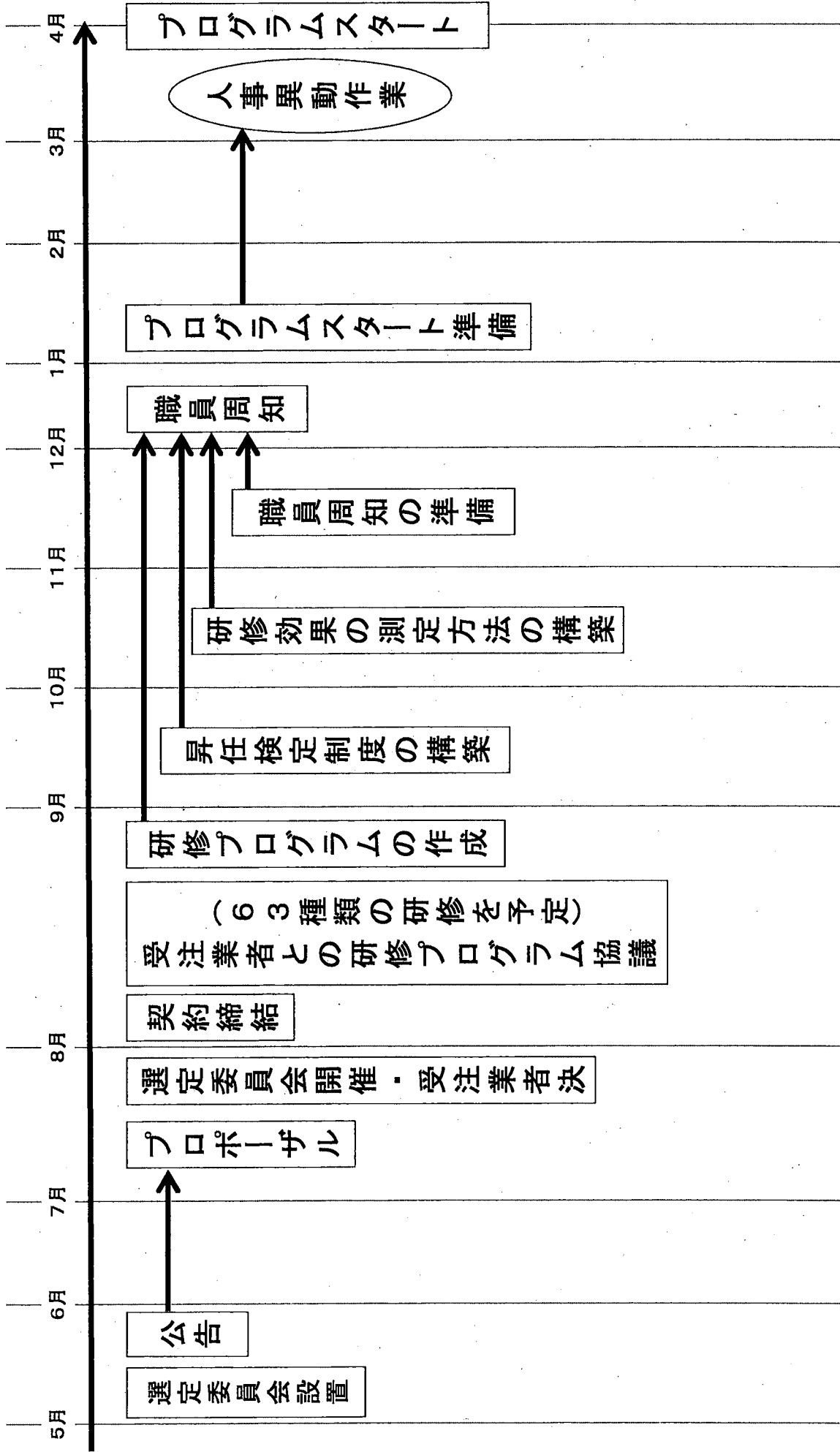
平成28年度 カリキュラム→効果測定→見直し

4年度を1つの区切とし、再度
業者の選定、契約締結をします。

【階層別研修委託料】実施スケジュール(債務負担行為)



【階層別研修委託料】契約締結までの流れ(必要期間)



2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	1123	緊急災害援助に要する経費			職員課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
497							497
<p>【事業の目的】 今後も、地方自治体における災害派遣の要請は続いていくものと思われま。本市においても職員の派遣を行っていく上で、円滑に派遣等の準備を行っていきます。</p> <p>【事業概要】 現在の東日本大震災等による復興・復旧の状況は、大変厳しく全国市長会からも中長期的な派遣の要請がきている状況であり、本市としては共同派遣等と、単独支援の両面から被災自治体を支援していきます。</p> <p>【対象者】 正規職員（主に技術職）</p> <p>【実施方法等】 県、被災地等の派遣要請に応じて派遣。</p> <p>【実績等】 平成24年度 竹田市、日田市</p>							

平成25年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計	備考	
平成25年度	報酬	801,009	8,414	809,423	・非常勤職員報酬(457人) (内訳)一般会計452人、特別会計5人
	給料	3,538,070	259,517	3,797,587	・職員給料(1,026人) (内訳)二役3人、一般職995人、再任用24人 任期待職員4人
	職員手当	1,902,661	141,286	2,043,947	・期末、勤勉手当含む諸手当
	共済費	1,219,943	94,897	1,314,840	・二役、一般職共済費
	合計	7,461,683	504,114	7,965,797	
平成24年度	7,579,570	545,909	8,125,479		
増減	▲ 117,887	▲ 41,795	▲ 159,682	(増減内訳) ・報酬 15,569千円 ・給料 ▲96,471千円 ・職員手当等 ▲43,411千円 ・共済費 ▲35,369千円	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
165,718					4,071		161,647
<p>【事業の目的】 市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 市役所本庁舎施設の維持管理を行います。</p> <p>【予算額内訳】 需用費 56,207千円、役務費 25,483千円、委託料 70,994千円、 使用料及び賃借料 715千円、工事請負費 11,246千円、 備品購入費 1,066千円、負担金補助及び交付金 7千円</p> <p>【平成23年度決算額】 需用費 51,454千円、役務費 22,314千円、委託料 79,364千円、 使用料及び賃借料 138,141千円、工事請負費 7,851千円、 備品購入費 173千円、負担金補助及び交付金 7千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
13,330		6					13,324
<p>【事業の目的】 公有財産を安全・適切に管理するとともに、その経済的な面を活用して財政に資することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 公有財産の管理事業 財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。</p> <p>①土地鑑定評価及び登記手数料 1,804千円 ②草刈り業務等委託料 4,176千円 ③土地測量等委託料 1,844千円 ④施設整備工事費 1,464千円 ⑤十文字原演習場等採草補償金 2,987千円</p> <p>【実績】 ①土地鑑定評価及び登記手数料 333千円 ②草刈り業務等委託料 2,432千円 ③土地測量等委託料 867千円 ④施設整備工事費 993千円 ⑤十文字原演習場等採草補償金 2,986千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,062					2	18,060	
<p>【事業の目的】 公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 公用車（集中管理車）の維持管理を行います。</p> <p>【集中管理車の内訳】 普通乗用車 6台、軽四輪貨物車 40台（うち電気自動車1台）、 小型貨物車 3台、普通貨物車 1台、原動機付自転車 2台、合計 52台</p> <p>【予算額内訳】 旅費 25千円、需用費 9,921千円、役務費 6,865千円、 使用料及び賃借料 946千円、負担金補助及び交付金 74千円、公課費 231千円</p> <p>【平成23年度決算額】 旅費 30千円、需用費 7,992千円、役務費 6,446千円、 使用料及び賃借料 995千円、備品購入費 4,632千円、 負担金補助及び交付金 74千円、公課費 267千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
135,322				63,700	50,000	21,622	
<p>【事業の目的】 築27年が経過している市役所本庁舎を計画的に改修・更新することにより、ライフサイクルコストの削減を図り、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 平成23年度に策定した本庁舎中長期整備計画及び短期整備計画に基づいて改修・更新を行います。 平成25年度は行政棟外壁改修外工事、市民サロン外空調設備改修工事、外3件の施工及び26年度以降に施工する工事の設計委託を4件予定しています。</p> <p>【予算額内訳】 需用費 6,891千円、委託料 27,159千円、工事請負費 101,272千円</p> <p>【平成23年度決算額】 旅費 33千円、委託料 10,448千円、工事請負費 16,275千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
45,970					45,970	0	
<p>【事業の目的】 別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 ①住宅棟（ベルハイツ）の管理・運営 ベルハイツの入退居事務や入居者の管理等ベルハイツの管理・運営を行います。</p> <p>②公共棟の維持・管理 公共棟の共用部分の維持・管理を行います。</p> <p>南部振興開発ビル管理業務委託料 45,885千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,091						8,091	
<p>【事業の目的】 公共施設の適正な維持・管理を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 ①公共施設白書の作成 現在の公共施設の状況を一元的に把握するために公共施設白書を作成します。</p> <p>印刷製本費 1,000千円</p> <p>②公共施設の改修計画等の立案の準備 公有財産管理システムの構築により情報の共有化を進めるとともに公共施設白書に基づいて現状の評価・分析を行い今後の基本方針を検討します。</p> <p>公有財産管理システム改修等委託料 3,297千円 公共施設マネジメント計画作成業務委託料 4,620千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
202						202	
<p>【事業の目的】 防衛施設と周辺地域の調和を図ることにより、防衛施設の安定的な運営を図ることを目的とします。</p> <p>【事業内容】 自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情及び補助事業申請に係る事務を行います。</p> <p>防衛省等への陳情旅費 98千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	01	0675	土地取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1						1	
<p>【事業の目的】 公用又は公共用に必要とする土地を確保することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 公用又は公共用に供するための土地の取得を行います。</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	02	0676	建物取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1						1	

【事業の目的】

公用又は公共用に必要とする建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

公用又は公共用に供する建物の取得を行います。

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	財産活用課
-------	----------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業	1,000
	歳入計	1,000		歳出計	1,000

【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円
- ②測量等委託料 525千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0112	契約検査に要する経費			契約検査課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,743						8,743	

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・建設業者等の登録に関する事務
- ・建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・建設工事の検査に係る事務
- ・物品取扱業者の登録に関する事務
- ・物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・平成22年度 契約件数
 - ① 建設工事 225件
 - ② 建設コンサルタント等業務 35件
 - ③ 物品等 226件（物品 203件、印刷 23件）
- ・平成23年度 契約件数
 - ① 建設工事 198件
 - ② 建設コンサルタント等業務 39件
 - ③ 物品等 196件（物品 179件、印刷 17件）

※契約件数は建設工事130万円超、建設コンサル等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
33,106		25,790			5,389	1,927	
<p>【事業の目的】 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 5,734千円 ②記念品費 15千円 ③普通旅費 56千円 ④消耗品費 1,818千円 ⑤燃料費 14千円 ⑥印刷製本費 3,700千円 ⑦通信運搬費 5,549千円 ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 4,555千円 ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 21千円 ⑩eLTAXシステム構築業務委託料 3,150千円…電子申告用システムの構築業務を委託します。 ⑪市民税納税通知書作成業務委託料 2,100千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の構築委託及び作成・封入封緘業務の委託を行います。 ⑫eLTAXシステム使用料 4,467千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。 ⑬会議等出席負担金 6千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。 ⑭別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑮地方税電子化協議会負担金 1,861千円</p> <p>【平成23年度実績】 ①個人市民税調定額 現年課税分 4,560,279千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 822,992千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
13,549					2,677	10,872	
<p>【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 407千円 ②消耗品費 625千円 ③印刷製本費 2,200千円 ④通信運搬費 3,597千円 ⑤字図等作成業務委託料 1,719千円 ⑥固定資産税納税通知書作成業務 2,100千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の構築委託及び作成・封入封緘業務の委託を行います。 ⑦家屋データ管理システム更新委託料 1,761千円…字図データ及びゼンリン地図に家屋のデータを統合し管理するシステムを更新する業務を委託します。 ⑧固定資産税評価事務支援業務委託料 1,050千円…納税義務者に対する対応方法、資料作成のための支援業務の委託を行います。 ⑨資産評価システム研究センター負担金 90千円</p> <p>【平成23年度実績】 ①固定資産税(土地・家屋・償却資産)調定額 現年課税分 6,136,340千円 ②都市計画税(土地・家屋)調定額 現年課税分 1,121,804千円</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,523							38,523
<p>【事業の内容】 限られた期間内に、専門的知識を要する土地・家屋など課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化・適正化を図るものであります。</p> <p>【事業目的】</p> <p>①土地評価委託料 8,780千円 地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成を委託します。</p> <p>②不動産鑑定評価委託料 29,743千円 地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務の委託及び評価替えに伴う標準宅地の鑑定を委託します。</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,845						28	3,817
<p>【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①臨時職員賃金 294千円 ②消耗品費 370千円 ③印刷製本費 550千円 ④通信運搬費 1,970千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 661千円</p> <p>【平成23年度実績】</p> <p>①軽自動車税調定額 現年課税分 203,941千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 957,296千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
150							150
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 150千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【平成23年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 280,751千円</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0174	市税等還付金			課税課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
65,000					40		64,960
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 5,000千円 ②法人市民税等収入還付金 30,000千円 ③固定資産税等収入還付金 30,000千円</p> <p>【平成23年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 13,583千円 ②法人市民税等収入還付金 15,634千円 ③固定資産税等収入還付金 18,285千円</p>							

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				7	—	-1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
845					845		0
<p>【事業の目的】 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 620千円 ②消耗品費 225千円</p> <p>【平成23年度実績】 ①土地家屋台帳閲覧等手数料 539千円 ②各種証明手数料 8,671千円</p>							

総合計画の施策体系				5	—	2	産業・就労
款	項	目	事業	事業名称			所管課
05	01	02	1115	緊急雇用 に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
22,502		22,502					0
<p>【事業の目的】 地域の雇用失業情勢が厳しい中で、県に設置された基金をもとにした財源を活用し、離職を余儀なくされた方の、次の雇用までの一時的な雇用機会を創出するための事業を実施するものであります。</p> <p>【事業内容】 ・家屋課税台帳等照合業務委託料 22,502千円 適正かつ公平な課税を実現するため、課税客体の正確な把握を目的とし、公道からの目視では確認できない家屋等について、課税資料と登記資料等による照合、もしくは現地調査による照合を行なうものであります。</p> <p>【実施方法等・実績】 平成24年度 7,448千円 新規雇用10人 平成25年度 22,502千円 新規雇用10人</p>							

一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年度分	4,568,736	4,759,100	96.00
	01.01.02	〃 過年度分	12,320	18,955	65.00
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年度分	669,686	683,354	98.00
	01.01.02	〃 過年度分	7,193	8,992	80.00
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年度分	5,395,344	5,679,310	95.00
	01.01.02	〃 過年度分	3	3	100
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	18,632	18,632	100
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年度分	202,941	213,623	95.00
	01.01.02	〃 過年度分	1	1	100
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年度分	1,032,544	1,032,544	100.00
	01.01.02	〃 過年度分	1	1	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年度分	1	1	100.00
01.07.01	01.01.01	入湯税 現年度分	275,603	284,127	97.00
	01.01.02	〃 過年度分	1	1	100.00
01.08.01	01.01.01	都市計画税 現年度分	991,880	1,044,085	95.00
	01.01.02	〃 過年度分	2	2	100.00
計			13,174,888	13,742,731	95.87
平成24年度当初予算			13,130,802	13,699,470	95.85
平成24年度との比較			+44,086	+43,261	+0.02

一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	601
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×1,025件) 205千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,320件) 396千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	8,765
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×20,440件) 6,132千円			
②評価・公課証明分(300円×4,270件) 1,281千円			
③諸証明分(300円×340件) 102千円			
④納税証明分(300円×2,650件) 795千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×350件) 455千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	159,857
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 159,857千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.07.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

平成25年度調定増減理由（現年課税分）

（単位：千円、%）

税目	年度	25年度予算		24年度予算		増減 A-B	増減率 A/B	増減理由
		調定	A	調定	B			
市民税		5,470,401		5,547,821		▲ 77,420	▲ 1.4	[個人市民税]
個人市民税		4,778,055		4,769,414		8,641	0.2	○均等割 23年度決算見込数値を使用 ○所得割 税制改正に伴う大きな変更は見られない。 所得については平均所得はわずかながら減少傾向にあるが、雇用者数は増加しているためほぼ横ばいを見込む。
現年度分		4,759,100		4,748,509		10,591	0.2	
均等割		154,248		154,305		▲ 57	▲ 0.0	
所得割		4,604,852		4,594,204		10,648	0.2	
過年度分		18,955		20,905		▲ 1,950	▲ 9.3	
法人市民税		692,346		778,407		▲ 86,061	▲ 11.1	[法人市民税]
現年度分		683,354		769,415		▲ 86,061	▲ 11.2	○均等割 現時点での事業者数(3,216社)より算出 ○税割 税制改正による法人実効税率引き下げにより 24年当初対比 76,321千円減(▲16.1%)
均等割		285,840		295,580		▲ 9,740	▲ 3.3	
税割		397,514		473,835		▲ 76,321	▲ 16.1	
過年度分		8,992		8,992		0	0.0	
固定資産税		5,697,945		5,708,876		▲ 10,931	▲ 0.2	[純固定資産税]
純固定資産税		5,679,313		5,689,148		▲ 9,835	▲ 0.2	○土地 時点修正により減少 24年当初対比 92,230千円減(▲4.5%) ○家屋 新增築分により増 24年当初対比 91,131千円増(2.9%) ○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により積算24年当初対比 8,736千円減(▲1.7%)
現年度分		5,679,310		5,689,145		▲ 9,835	▲ 0.2	
土地		1,974,965		2,067,195		▲ 92,230	▲ 4.5	
家屋		3,193,667		3,102,536		91,131	2.9	
償却		510,678		519,414		▲ 8,736	▲ 1.7	
過年度分		3		3		0	0.0	
交付金		18,632		19,728		▲ 1,096	▲ 5.6	[交付金] 減価償却等の影響で減少
軽自動車税		213,624		209,027		4,597	2.2	税額の低い原付が減少、税額の高い軽四乗用自家用車は増加。後者が前者を上回るため、増加。 25年度についても、この傾向で推移すると見込まれるので、24年度決算見込の2.9%増を見込む。
現年度分		213,623		209,026		4,597	2.2	
過年度分		1		1		0	0.0	
市たばこ税		1,032,545		904,763		127,782	14.1	健康意識向上による禁煙傾向により、本数は▲2.6%と見込むが、平成25年4月から県たばこ税の一部が市に委譲されるため、決算見込み対比 88,766千円増(9.4%) 24年度当初対比 127,782千円増(14.1%)を見込む。
現年度分		1,032,544		904,762		127,782	14.1	
過年度分		1		1		0	0.0	
鉱産税		1		1		0	0.0	
入湯税		284,128		279,363		4,765	1.7	25年度は東日本大震災からの緩やかな回復傾向がみられ、24年度決算見込みの1.5%増と見込む。
現年度分		284,127		279,362		4,765	1.7	
過年度分		1		1		0	0.0	
都市計画税		1,044,087		1,049,619		▲ 5,532	▲ 0.5	固定資産税に同じ
現年度分		1,044,085		1,049,617		▲ 5,532	▲ 0.5	
土地		466,759		486,137		▲ 19,378	▲ 4.0	
家屋		577,326		563,480		13,846	2.5	
過年度分		2		2		0	0.0	
合計		13,742,731		13,699,470		43,261	0.3	
現年度分		13,714,776		13,669,565		45,211	0.3	
過年度分		27,955		29,905		▲ 1,950	▲ 6.5	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費			収納課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
17,184		11,611			5,456	117	
<p>【事業の目的】 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p>【事業概要】 納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。発送日より10日を経過した日までに納付しない場合は、電話・文書により催告し早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。</p> <p>印刷製本費 2,600千円、通信運搬費 7,807千円、手数料 3,561千円、 不動産鑑定等委託料1,483千円、その他1,733千円</p> <p>【実績等】 平成23年度 督促状発送件数 54,923件、財産調査等件数 6,849件、差押物件数 617件</p>							

総合計画の施策体系				-	-	-	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0176	市税等還付金			収納課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
1,700						1,700	
<p>【事業概要】 市税の過誤納金（平成24年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p>【対象者】 平成24年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p>【実施方法】 還付対象者の申し出により口座振込、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。</p> <p>【実績】 平成23年度 1,443千円</p>							

※滞納繰越分

[単位：千円、%]

款・項・目・節	税目	予算額	算定基礎	
			調定見込額	徴収率
01.01.01.02	個人市民税	134,256	559,400	24.00
01.01.02.02	法人市民税	6,342	42,281	15.00
01.02.01.02	固定資産税	170,955	743,284	23.00
01.03.01.02	軽自動車税	5,381	21,525	25.00
01.06.01.01	特別土地保有税	512	34,185	1.50
01.07.01.02	入湯税	4,287	12,250	35.00
01.08.01.02	都市計画税	31,286	136,030	23.00
計		353,019	1,548,955	22.79
平成24年度当初予算		415,928	1,911,672	21.76
平成24年度との比較		▲ 62,909	▲ 362,717	1.03

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-	-	-																	
款	項	目	事業	事業名称			所管課																
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費			保険年金課																
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
422			422			0																	
<p>【事業の目的と概要】 相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。また、法定受託事務として、国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。</p> <p>【対象者】 国民年金加入者及び受給者</p> <p>【予算内訳】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>【平成23年度決算額】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">29,100円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">252,354円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">113,520円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">13,000円</td> </tr> </table>								旅費	24千円	需用費	310千円	役務費	75千円	負担金補助及び交付金	13千円	旅費	29,100円	需用費	252,354円	役務費	113,520円	負担金補助及び交付金	13,000円
旅費	24千円																						
需用費	310千円																						
役務費	75千円																						
負担金補助及び交付金	13千円																						
旅費	29,100円																						
需用費	252,354円																						
役務費	113,520円																						
負担金補助及び交付金	13,000円																						

総合計画の施策体系				2	-	2	健康・医療								
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
03	02	05	0289	老人保健医療に要する経費			保険年金課								
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源									
751						751									
<p>【事業の目的】 平成19年度で廃止した老人保健医療について医療費及び事務費の清算を行うものです。</p> <p>【予算内訳】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>医療給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>清算返還金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>【平成23年度決算額】</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>清算返還金</td> <td style="text-align: right;">414,453円</td> </tr> </table>								手数料	1千円	医療給付費負担金	450千円	清算返還金	300千円	清算返還金	414,453円
手数料	1千円														
医療給付費負担金	450千円														
清算返還金	300千円														
清算返還金	414,453円														

2 事業概要 (一般会計)

総合計画の施策体系				2	—	2	健康・医療
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1038	後期高齢者医療に要する経費			保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他		一般財源
1,590,031							1,590,031

【事業の目的】

大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。また、被保険者に対しはり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。

①療養給付費負担金 1,498,750千円

被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付分の内、市町村負担分（一般被保険者の保険給付費額の1/12）。を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。

平成23年度決算額 1,383,140,375円

②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 17,050千円

被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。

一人ひと月4回まで 一回当たり 1,100円

平成23年度決算額 17,480,400円

総合計画の施策体系				5	—	2	産業・就労
款	項	目	事業	事業名称			所管課
05	01	02	1078	緊急雇用創出に要する経費			保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他		一般財源
2,166			2,166				0

【事業の目的】

保険給付費適正化に係る取り組みを行います。

【事業概要】

特定保健指導の対象者に対し電話による参加勧奨を行います。

【対象者】

特定健康診査を受診し動機づけ支援・積極的支援となった被保険者

【実施方法等】

電話や訪問により参加勧奨を行います。

【予算内訳】

共済費 282千円
 臨時職員賃金 1,792千円
 消耗品費 92千円

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	国民健康保険事業特別会計		所管課	保険年金課	
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	2,448,389	01	総務費	289,385
02	一部負担金	2	02	保険給付費	11,311,775
03	使用料及び手数料	3,000	03	後期高齢者支援金等	1,801,138
04	国庫支出金	4,730,471	04	前期高齢者納付金等	1,850
05	療養給付費等交付金	899,429	05	老人保健拠出金	300
06	前期高齢者交付金	3,743,906	06	介護納付金	637,276
07	県支出金	840,463	07	共同事業拠出金	1,967,401
08	共同事業交付金	2,075,965	08	保険事業費	121,871
09	財産収入	1	09	基金積立金	1
10	繰入金	1,389,608	10	公債費	1,000
11	繰越金	2	11	諸支出金	14,003
12	諸収入	24,764	12	予備費	10,000
歳入 計		16,156,000	歳出 計		16,156,000
【事業内容】					
①保険給付費 11,311,775千円 平成23年度決算額 10,295,224,960円 被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付を行います。					
②後期高齢者支援金 1,801,138千円 平成23年度決算額 1,512,082,674円 75歳以上の市民が加入する後期高齢者医療の財源を拠出するものです。					
③前期高齢者納付金 1,850千円 平成23年度決算額 4,488,069円 前期高齢者（65歳～74歳）の偏在による保険社刊の負担の不均衡を加入者数に応じて調整することを目的に納付するものです。					
④介護納付金 637,276千円 平成23年度決算額 569,659,654円 介護保険制度の財源とするために、介護保険第2号被保険者（40歳～64歳）から国保税介護分を徴収し介護納付金として納付するものです。					
⑤共同事業拠出金 1,967,401千円 平成23年度決算額 1,841,619,246円 増大する国保医療費負担に対し、市町村国保の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、都道府県単位で調整する制度により拠出するものです。					
⑥保険事業費 121,871千円 平成23年度決算額 86,044,103円 被保険者が受診したレセプトデータ・健康診査情報等を専門職が活用し、重症化予防・進行遅延などを行うことにより、将来的な保険給付費の減少させることを目的に実施するものです。					

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課		
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,160,224	01	総務費	4,120
02	使用料及び手数料	613	02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,506,124
03	繰入金	349,401	03	諸支出金	2,756
04	繰越金	1			
05	諸収入	2,761			
歳入 計		1,513,000	歳出 計		1,513,000
【事業の内容】					
①総務費 6,734千円 平成23年度決算額 4,297,437円					
後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な消耗品・印刷製本費等を支出するものです。					
②後期高齢者医療広域連合納付金 1,506,124千円 平成23年度決算額 1,408,776,565円					
市町村が徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者利用広域連合に納付するものです。					